

今週の株式相場見通し

* 日経平均 28,100~29,300円 TOPIX 1,910~1,990

* 期待材料 米長期金利抑制 一段の経済活動正常化 新年度相場期待 配当金再投資

* 不安材料 米長期金利急騰 半導体ひっ迫 スエズ運河の座礁事故 排出量価格の上昇

米国長期金利の上昇や日銀のETF買入れ方針の変更、欧州における新型コロナの感染拡大、米中関係の悪化などにより、先週の日経平均株価は軟調な展開となった。3月のFOMC後も、FRBメンバーは現状の長期金利上昇に対して容認姿勢を取っているように見られ、米国の10年債利回りは2%へ向けて上昇し、高PER銘柄中心に上値が抑えられる展開になることが見込まれる。また、日銀が日経平均型のETFの買入れ停止を発表してから、ファーストリテイリングやソフトバンクG、ファナックなど値嵩株の上値が重くなっている。なかでも、日経平均株価への影響が大きいファーストリテイリングは、コロナ禍におけるライフウェアとして販売が好調だった反動により、今年の業績が前年より落ち込み日経平均株価の重しになることが懸念される。加えて、今年に入ってから1月、2月と月末にかけて株価が下落するパターンが続いており、月末に向けて株安の展開になることが警戒され、今週の日経平均株価も上値の重い推移になることが見込まれる。今週の予定では4月1日の3月中国財新製造業PMIの結果が注目される。2月は50.9となり1月の51.5から低下し、9ヵ月ぶりの水準へ悪化した。3ヵ月連続で生産と新規受注の拡大ペースが鈍化しているうえ、原材料不足と配送遅延により、サプライチェーンの混乱が継続。製造原価の上昇に伴い、価格転嫁を進めておりインフレ圧力が増している。中国の製造業の拡大ペースが3月も鈍化するようなら、安川電機やオムロンなどFA、ロボット関連企業の業績回復が一巡することが警戒される。また、原材料価格の上昇や物流費の上昇などコストアップが進んでいるが、コロナ禍における消費の回復力はそれほど高くないと思われ、価格転嫁が不十分になり収益の確保が難しくなることも想定される。日本企業の業績は回復期待が高いものの、中国経済の回復が一巡するようなら、インフレ圧力の高まりも逆風となり、市場の期待ほど業績回復が進まない可能性があり注意したい。(松本 直志)

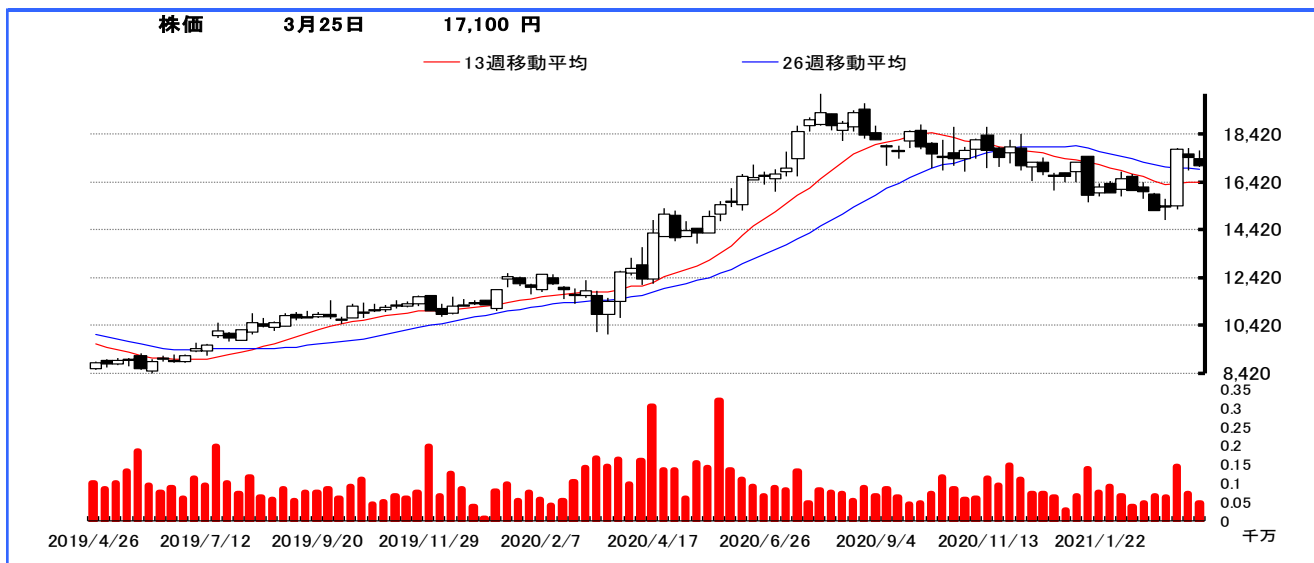
今週の予定

	国内	海外
3/29 (月)	3月権利付最終日 3月の金融政策決定会合の「主な意見」	[英]新型コロナ対応の社会的距離に関する規制の緩和
30 (火)	2月失業率(8:30) 西松屋チェーン(7545)本決算	[米]1月ケース・シラー住宅価格指数(22:00) [米]3月消費者信頼感指数(23:00)
31 (水)	2月鉱工業生産(8:50) ニトリHD(9843)本決算	[中]3月製造業・非製造業PMI(10:00) [米]3月ADP雇用統計(21:15)
4/1 (木)	日銀短観(8:50) 消費税の総額表示義務付け	[中]3月財新製造業PMI(10:45) [米]3月ISM製造業景況指数(23:00)
2(金)	大阪有機化学工業(4187)1Q決算 不二越(6474)1Q決算 国民民主党初の党大会	[米]3月雇用統計(21:30) [米]休場(グッドフライデーで外国為替市場を除き休場 債券市場は短縮取引)
3(土)	柔道 全日本選抜体重別選手権(~4日)	[加]カーリング男子世界選手権(~11日)
4(日)	日銀の量的・質的金融緩和表明から8年	[ブルガリア]総選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 **コスモス薬品 (3349)** 東証1部



	19年05月期 (百万円)	前年比	20年05月期 (百万円)	前年比	21年05月期(予) (百万円)	前年比	株価(3/25) 業種	17,100円 小売業
売上収益	611,137	9.5%	684,403	12.0%	723,000	5.6%	時価総額	6,840億円
営業利益	24,775	8.9%	29,094	17.4%	29,100	0.0%	PER(予想)	31.00倍
経常利益	27,292	8.1%	31,562	15.6%	31,600	0.1%	PBR(実績)	4.29倍
当期純利益	19,185	8.8%	21,435	11.7%	21,780	1.6%	ROE(実績)	15.76%
EPS(円)	484.48		541.30		550.01		配当利回り(予想)	0.32%
配当金(円)	100		110		55		担当	多功毅

出所:業績に関する数値は決算短信より

大手ドラッグストアチェーン。21年3月24日時点のエリア別店舗数は九州557店、中国181店、四国117店、近畿182店、中部46店、関東18店の計1,101店。九州を地盤に年々出店エリアを西日本エリアへと拡大させており、近年は中部、関東地区でも本格的な出店を開始。将来的には全国展開を目指している。ドラッグストア業界の中でも食品の売上構成比が高いのが特徴。食品を多く品揃えすることで来店頻度を引き上げる、小商圏対応型の大型店舗を展開。特定地域内に集中出店することで実現できる運送や人員配置、広告宣伝の効率化と、1人が何役もこなす店舗運営などで販売管理費を徹底的に抑制することで低価格を実現させ、出店地域内のドラッグストアだけではなく、食品スーパーやコンビニ、ディスカウントストアからも顧客を獲得している。

21年5月期2Q累計決算は、コロナ禍でマスク、消毒関連商材が好調に推移したことに加えて、強みを持つ食品の売り上げが大幅に増加しており、計画を上回る前年比12.0%増収、52.9%営業増益の着地となった。通期業績計画については期初予想の5.6%増収、営業利益横ばいの計画を据え置いた結果、下期に関しては前年比0.1%減収、36.9%営業減益(期初の下期予想は0.8%増収、17.7%営業減益)に下方修正したかたちとなっている。新型コロナ関連の特需が生じた2月以降の既存店売上高及び、業績の昨対ハードルは高くなるものの、現在下期計画はコロナ特需が無かった前々期比でも13.2%営業減益計画となっており、保守的計画と思われ、上振れが期待される。

出店を加速している関西、中部に加えて、関東圏でも小商圏対応型の大型店舗の本格的な展開を図る計画。関東以東は特に強力な競合企業が多いものの、徹底したローコスト運営力に裏付けられた価格競争力は関東でも優位性を持つものと思われ、中長期的な成長の継続が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

2021年3月29日

特集 銘柄スクリーニング(対象：東証1部)

銘柄コード	銘柄名	株価 (3/25)	今期				来期		
			決算期 年/月	経常利益 (会社) [百万円]	経常利益 (東洋経済) [百万円]	乖離率 東洋経済 予想と 会社予想	決算期 年/月	経常利益 (東洋経済) [百万円]	増益率 東洋経済 予想
9046	神電鉄	3,745	21/3	20	50	150.0%	22/3	1,000	1900.0%
7291	日本プラスト	615	21/3	0	200	—	22/3	3,400	1600.0%
6638	ミマキエンジ	634	21/3	60	100	66.7%	22/3	1,700	1600.0%
6167	富士ダイス	695	21/3	30	90	200.0%	22/3	730	711.1%
9419	ワイヤレスG	435	21/12	44	50	13.6%	22/12	350	600.0%
7897	ホクシン	120	21/3	20	60	200.0%	22/3	250	316.7%
9416	ビジョン	1,233	21/12	397	750	88.9%	22/12	2,700	260.0%
6317	北川鉄	1,580	21/3	600	800	33.3%	22/3	2,600	225.0%
5471	大同特鋼	4,960	21/3	7,500	8,000	6.7%	22/3	23,000	187.5%
2882	イートアンド	1,943	21/2	210	350	66.7%	22/2	1,000	185.7%
4745	東京個別	628	21/2	290	880	203.4%	22/2	2,300	161.4%
6185	SMN	763	21/3	180	260	44.4%	22/3	650	150.0%
7283	愛三工	655	21/3	3,300	3,500	6.1%	22/3	8,600	145.7%
5976	ネツレン	636	21/3	650	760	16.9%	22/3	1,800	136.8%
5992	中発条	4,055	21/3	1,500	1,700	13.3%	22/3	4,000	135.3%
3591	ワコールHD	2,410	21/3	300	2,300	666.7%	22/3	5,000	117.4%
4410	ハリマ化成G	1,005	21/3	900	1,200	33.3%	22/3	2,600	116.7%
6995	東海理	1,897	21/3	12,500	15,500	24.0%	22/3	33,500	116.1%
8291	日産東HD	261	21/3	1,400	1,900	35.7%	22/3	4,100	115.8%
6462	リケン	2,554	21/3	2,900	3,100	6.9%	22/3	6,500	109.7%
6632	JVCケンウ	223	21/3	850	4,400	417.6%	22/3	9,000	104.5%
4185	JSR	3,485	21/3	14,500	16,500	13.8%	22/3	32,000	93.9%
6952	カシオ	2,024	21/3	13,000	16,000	23.1%	22/3	31,000	93.8%
9987	スズケン	4,445	21/3	12,300	13,800	12.2%	22/3	26,000	88.4%
4246	DNC	802	21/3	3,600	4,200	16.7%	22/3	7,800	85.7%
9783	ベネッセHD	2,394	21/3	4,500	4,800	6.7%	22/3	8,900	85.4%
6264	マルマエ	1,341	21/8	762	880	15.5%	22/8	1,630	85.2%
6044	三機サービス	1,082	21/5	105	270	157.1%	22/5	500	85.2%
2464	プレクスルー	462	21/3	191	220	15.2%	22/3	400	81.8%
7823	アトネイチャ	716	21/3	1,639	1,980	20.8%	22/3	3,480	75.8%
5803	フジクラ	534	21/3	8,500	9,500	11.8%	22/3	16,500	73.7%
6999	KOA	1,591	21/3	2,260	2,400	6.2%	22/3	4,100	70.8%
6292	カワタ	886	21/3	290	600	106.9%	22/3	1,000	66.7%
7715	長野計器	961	21/3	1,220	1,500	23.0%	22/3	2,500	66.7%
2209	井村屋G	2,675	21/3	900	970	7.8%	22/3	1,600	64.9%
6541	グレイス	4,920	21/3	1,000	1,100	10.0%	22/3	1,800	63.6%
6436	アマノ	2,706	21/3	7,800	8,300	6.4%	22/3	13,300	60.2%
6058	ベクトル	1,235	21/2	2,300	3,000	30.4%	22/2	4,800	60.0%
7105	ロジスネクス	1,287	21/3	1,500	1,700	13.3%	22/3	2,700	58.8%
3656	KLab(注)	795	21/12	1,250	1,400	12.0%	22/12	2,200	57.1%
7030	スプリックス	954	21/9	665	1,050	57.9%	22/9	1,650	57.1%
6961	エンプラス	4,095	21/3	1,300	1,400	7.7%	22/3	2,200	57.1%
3662	エイチーム	1,766	21/7	500	650	30.0%	22/7	1,000	53.8%
6048	デザインワン	241	21/8	6	100	1566.7%	22/8	150	50.0%
5408	中山鋼	443	21/3	1,500	2,000	33.3%	22/3	3,000	50.0%
5975	東プレ	1,636	21/3	8,000	10,000	25.0%	22/3	15,000	50.0%
7769	リズム	880	21/3	250	300	20.0%	22/3	450	50.0%
6768	タムラ	516	21/3	2,000	2,200	10.0%	22/3	3,300	50.0%
4676	フジHD	1,440	21/3	18,200	20,200	11.0%	22/3	30,000	48.5%
9602	東宝	4,345	21/2	21,000	24,000	20.0%	22/2	35,000	45.8%

*2021年3月19日の会社四季報春号の発売に伴い、東証1部上場の企業を対象に、今期経常利益予想について東洋経済予想が会社発表予想を上回っており、東洋経済予想が来期についても増益予想となっている企業について3/25に検索したところ553銘柄が該当した。ここでは、その中から東洋経済予想の今期経常利益予想に対する来期経常利益予想の増益率上位50社を掲載している。なお、銘柄名の横に(注)のついた銘柄の会社予想経常利益については、上限予想と下限の中間値を掲載している。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室